

平成 31 年 1 月 31 日

JISA 低炭素化社会実行計画 結果報告

業界プレゼンス向上委員会 環境部会

産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会、流通・サービス WG（座長：鶴崎 敬大 株式会社住環境計画研究所）が、平成 31 年 1 月 23 日、経済産業省において開催され、JISA（報告：環境部会 部会長 藤井 裕久 野村総合研究所）を含む 10 団体より、各団体の低炭素化社会実行計画に関する取り組み状況について報告があった。

説明の概略

・オフィス部門

	基準年度 (2006年度)	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 [床面積km ²]	1.01	1.71	1.61	1.39	1.36		
エネルギー消費量 [原油換算：万kl]	5.9	7.3	6.2	5.5	5.2		
電力消費量 [億kWh]	2.4	3	2.5	2.2	2.1		
CO ₂ 排出量 [万t-CO ₂]	9.8	16.5	13.5	11.5	10.5		
エネルギー原単位	5.855	4.28	3.848	3.936	3.810	5.740	3.646
CO ₂ 原単位	9.66	9.66	8.35	8.3	7.723		

ここ数年、オフィスの原単位は改善傾向にあったが本年度は昨年度とほぼ同じ値となった。シンクライアント端末の利用などオフィスにおける IT 機器の消費電力量低減にむけた取り組みが定着してきた結果と評価している。

・データセンター部門

	基準年度 (2006年度)	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量[万kl]	10.3	14.4	13.5	13.1	11.5		
エネルギー消費量 [原油換算：万kl]	21	27.2	25.5	24.7	21.7		
電力消費量 [億kWh]	8.6	11.1	10.4	10.1	8.7		
CO ₂ 排出量 [万t-CO ₂]	34.6	61.4	55.4	52.2	44.0		
エネルギー原単位	2.03	1.89	1.9	1.89	1.88	1.922	1.872

本年度は、昨年度と比べ原単位の値がほぼ同じ値となった。近年では、建物の老朽化とともに、設置される IT 機器の小型化・高出力化も進んでおり、これらの機器を収容できる新設データセンターへの移設は加速していくものと思われる。しかしながら、多くの情報システムは停止が許されないため、移転時に新旧システムの並行稼働期間は必要となる。よって統廃合計画実施時には、一時的にエネルギー消費量の増加をとまなう場合がある。システム毎・データセンター毎の移設時期は様々のため、全体として大幅なエネルギー消費量の削減とならないのが現状での課題ととらえている。

当日の発表資料は以下[こちら](#)に公開されている。

(大原)